

※本稿は、講演者の了解を得て、ウェブサイトに掲載するものです。著作権は講演者にあり、文責は当センターにあります。無断転載は禁じます。

一般財団法人

経済広報センター

講演会「台湾総統選挙と今後の国際関係」

2016年2月5日（金）14：00～16：00

経団連会館 402号室

講師：東京大学東洋文化研究所 松田康博 教授

【講演】

中国、台湾の政治、外交に詳しい東京大学東洋文化研究所の松田康博教授を招き、台湾総統選挙、立法院（日本の国会に相当）選挙の結果と今後の国際関係につき、説明を聞いた。以下は、松田氏の発言概要である。

今回の総統選挙、立法院選挙で国民党が大敗し、政権交代が起こった理由は2つある。第一は、多くの人々が台湾人としてのアイデンティティを強く意識するようになったにも拘わらず、国民党は、中国に経済的のみならず政治的にも急接近して、民意を失ってしまった。加えて、国民党は、総統候補を決定する際、馬英九総統と王金平立法委員長が対立し、これが党勢を削ぐこととなった。第二の理由は、蔡英文主席の下、民進党が大団結して選挙に臨んだことである。民進党は、2012年の総統選挙敗北を総括し、対中政策においては現状維持を堅持する路線を決定、これが功を奏したのである。また、立法院選挙では、若者世代の支持が厚い政党「時代力量」等との選挙協力を実施し、国民党議員、特にベテラン議員の議席獲得を阻止した。

現在の民進党執行部は米国との関係を重視している。日本統治時代を知る政治家は、台湾では実力を失ってしまった。今回の総統選で李登輝の名前が全く出て来なかったのは、その証左である。今日、台湾のリーダーとコミュニケーションする場合、その言語は英語である。

蔡英文主席は、LSEで国際貿易法の博士号を取得した。WTOでの首席交渉代表を務めたこともある。TPPと日本とのFTAに強い関心を持っている。

民進党執行部は、既に、中国との「92年合意」について中国共産党と議論を始めている。92年合意とは、中国と台湾との間で、「一つの中国問題」に関して達成されたとされるものだが、そもそも、両者の間には、認識の違いが存在した。即ち、中国は、「一つの中国」は台湾を含むものと主張し、一方の台湾は「一つの中国」を中国と台湾各々で解釈すると主張している。加えて、今回政権をとった民進党は、従来から、92年合意そのものが存在していないとの立場を取っていたが、現実的な対応にせまられている。

中国共産党、民進党共に双方の世論を意識しながら落としどころを見出す為に、5月20日の台湾総統就任式までは水面下の交渉が続くと考えられる。

今回の総統選挙、立法院選挙で民進党が大勝し、今後少なくとも8年間は民進党政権が続く。このため、中国も、蔡英文政権を相手にせざるを得ないものと思われる。この結果、台湾政界の中では、民進党は対中強硬派で独立派、国民党は対中融和派という構図が失われるだろう。

以上

（文責 国際広報部主任研究員 藤原慎二）

一般財団法人 経済広報センター 国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19階

webmaster@kkc.or.jp

http://www.kkc.or.jp/